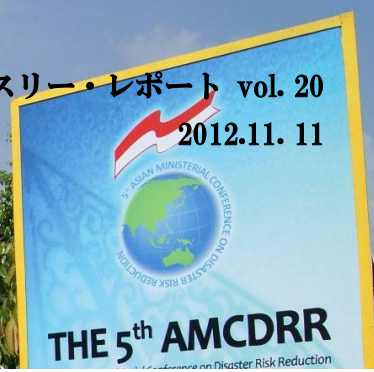


# 東日本大震災発生から 20 カ月 CIVIC FORCE の活動報告



## 「アジアパシフィック アライアンス」始動

死者・行方不明者 1 万 8,000 人以上（2012 年 10 月、警察庁 HP より）——2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、東北の太平洋沿岸を中心に大きな被害をもたらし、自然の強烈さと人間の弱さを痛烈に突きつけました。一方、この震災では、世界各国から支援やメッセージが寄せられ、Civic Force がこれまで関係を築いてきたアジア各国の企業、NGO、行政が連携協力して募金活動を展開するなど、平時からの「連携」の必要性を再確認する機会にもなりました。

「連携」の意義を世界でも共有し、この経験を今後アジア太平洋地域で起こりうる災害でも最大限生かさなければ——そうした考えから、今年 10 月、Civic Force はインドネシア、日本、韓国、フィリピン、スリランカの 5 カ国の災害支援関係団体と協力し、「アジアパシフィック アライアンス (Asia Pacific Alliance for Disaster Management)」を創設しました。このアライアンスは、アジア太平洋地域で大規模災害が起きたとき、各国・地域の企業、NGO、行政が各組織の壁を越えて連携することで、それぞれが持つ情報、人、資金、モノを各国間で共有・活用し、より迅速で効果的な支援を目指します。



## 各国間相互援助の仕組み

アジアパシフィック アライアンス（以下、アライアンス）に参加する国は、各国内において企業、NGO、行政がパートナーシップを組んで災害支援に取り組む「ナショナルプラットフォーム」を構築します。そして、アライアンスメンバー各国で設立されたナショナルプラットフォーム間での連携を促進することで、各国での相互援助の仕組み

をも実現します。

また、アライアンスは、アジア太平洋地域の災害に際し、被災した国の企業、NGO、行政が連携して緊急災害支援や防災の取り組みを実施することで、該当国の災害支援体制の能力向上とアジア太平洋地域の災害支援関係者の人材育成を図ります。

## 3 年前から進めてきた構想

アライアンス設立のきっかけは今から 3 年前の 2009 年に遡ります。近年、頻発するアジア太平洋地域の災害に備えて、Civic Force が呼びかけて、初めて広島で災害支援の専門家を招いた会議を開催。それまで課題となっていた被災国内での支援の受け皿不足などを解消するため、企業、NGO、行政が協働して災害支援を展開する意義に着目し、日本のジャパンプラットフォームの例を学び、2013 年までに連携体制を構築する目標を共同採択しました。その後、Civic Force のスタッフが、各国を訪問しながら災害援助関係者間のネットワークを強化。2011 年 9 月には東京で各国の災害支援 NGO ネットワークや経済団体の代表者、政府関係者が一堂に会する「アジア太平洋災害支援サミット」を開き、その後、数回にわたる準備会合を通じて、アジアパシフィック アライアンスが有効に機能するよう準備を進めてきました。

そして、2012 年 10 月 21 日、ついに設立に至り、翌 22-25 日にインドネシアのジョグジャカルタで開催された「第 5 回アジア防災閣僚級会合 (AMCDRR)」の場で、初めて正式発足を宣言。記者会見および設立発表、分科会の実施などを行い、ブース出展では、ユドヨノ大統領をはじめアジア太平洋各国の閣僚や防災関連団体の代表者らが出展ブースを訪れました。



## 「アジアの域内融和を推進する役割も」

また、日本では11月5日、東京・日本財団ビルで設立シンポジウムを開催し、企業や政府・行政、NGO、メディア関係者など130人以上が参加しました。

シンポジウムでは、海外からの参加メンバーを代表して、アジアパシフィックアライアンス理事長でインドネシア災害マネジメント協会のファイザル・ザラル氏のあいさつを皮切りに、市民セクターとビジネスセクターが協力して主導する“世界初”の国際的な地域機関として、その発足をアピール。パネルディスカッション「アジア太平洋地域に新たに誕生した新地域機関は何を実現すべきか」では、NEWS ZERO キャスターの村尾信尚氏（関西学院大学大学院教授）の司会のもと、ファイザル理事長と大西健丞 CEO、笹川平和財団の茶野順子常務理事、大阪大学大学院教授でジャパンプラットフォーム副代表理事の中村安秀氏、外務省国際協力局民間援助連携室の山口又宏室長が登壇し、アジアパシフィックアライアンスが生み出し得る価値やインパクトについて活発な議論を交わしました。ディスカッションでは、村尾氏が「ノーベル平和賞を取ったEUにとって石炭鉄鋼共同体が始まりであったように、アジアでは災害支援共同体が、地域融和推進の役割を果たす可能性がある」と発言するなど、各方面の方々から熱い期待が寄せられました。



## 「アジアパシフィックアライアンス」 ホームページ開設——シンボルは“鳥”

10月から「アジアパシフィックアライアンス」のホームページを公開しています。キャッチフレーズは「少しでも早く、一人でも多くの命を救うために」。

アジアパシフィックアライアンスのロゴは、災害が起きたとき、各国・セクターが同じ方向を目指してすぐに飛んでいく鳥のような存在でありたいとの決意から、鳥をシンボルとしています。↓

<http://apadm.org/japanese/>



## 東日本大震災支援 復興を後押しする「中長期復興支援」

震災直後から被災地に身を置き復興にかかわってきた立場から今、何ができるのか——Civic Forceは、未だ多く寄せられる被災者の方々の声に向き合い、今夏から「観光再生」「医療アクセス」「再生可能エネルギー」「復興まちづくり」の4つの柱から成る「中長期復興支援事業」を展開しています。

まず「観光再生」の事業では、宮城県気仙沼市が2012年3月から11月まで毎月1回開催している「観光戦略会議」の本会議や基本方針案検討部



会、コミュニケーション部会に参加。10月は、市が掲げる重点戦略プロジェクトについて市内外の観光関係者にインタビュー調査を行うとともに、観光再生プラットフォームの構想案を提示しました。今後は組織体制や予算計画など詳細設計についても協議していく予定です。

「医療アクセス」は、気仙沼地域を中心に過疎化傾向にある沿岸被災地で、自治体、消防、地域の救急医療機関と連携し、救急医療搬送用ヘリコプターの導入・運航を民間主導で目指す事業。高度医療への迅速なアクセスが困難な地域の医療格差改善と救命率を向上させ、平常時より空路を活用した人命救助のモデルケースの構築を図るとともに、大規模災害発生時には緊急出動できる体制を確保します。同事業では、来春の運航開始に向けて、宮城県・岩手県内外の医療機関との調整やヘリポート離着陸場関連の調査などの準備を行っています。

「再生可能エネルギー」では、気仙沼市の復興計画にある「再生可能エネルギープロジェクト」の中心母体である気仙沼地域エネルギー開発株式会社との連携を通じて、林業の活性化と森林の環境整備、雇用の創出など、長期的かつ地域経済に直接与える効果を期待しています。また、当事業では、自治体との連携も図り、自治体が主体となって市民への自然エネルギー普及の呼びかけを行います。詳細はホームページをご覧ください。

<http://www.civic-force.org/emergency/higashinihon/choki/>

## 「NPO パートナー協働事業」進捗報告

移り変わる被災地のニーズに対しきめ細やかに対応するため、2011年4月から開始した Civic Force の「NPO パートナー協働事業」。被災した人々が地域の復興に向けて主体的に取り組む事業をサポートする今期では、2012年11月現在、7件の事業を実施中。新規事業としてはからくわ丸との協働事業を開始しました。詳細は HP 参照↓  
<http://www.civic-force.org/emergency/higashinohon/npo/>

### ■新規事業

#### ■からくわ丸×Civic Force



東日本大震災で被災した地域の多くは、もともと高齢過疎化の課題を抱え、復興まちづくりの過程で、将来長きに

わたって住みよい町にしていくための仕掛けづくりが必要とされています。

海に囲まれた地形から海産物を糧に生活文化が形成されてきた宮城県気仙沼市唐桑も地域の若い人口の流出などの課題を抱える地域の一つ。こうした中、住民が地域の魅力や課題を発見し将来のまちづくりに主体的に参画していけるような仕組みをつくらうと立ち上がったのが、「からくわ丸」(<http://karakuwamaru.net/>)です。震災後、唐桑でのボランティアに参加した首都圏の若者と唐桑出身の20~30代が中心となって設立され、地域の魅力を再発見する「まちあるき活動」や地域の情報誌「からくわ未来予報誌 KECKARA」の発行、ボランティアの受け入れなどを実施しています。

Civic Force の NPO パートナー協働事業では、まちあるきを通じた地域課題の共有と、その課題を解決していくための場と仕組みづくりを通じて、地域の持っている力を引き出し、地域の活性化につなげることを目指しています。

### ■実施中の事業(2012年11月11日現在)

#### ■ピースネイチャーラボ×Civic Force

被災した宮城県気仙沼市唐桑町舞根地区を拠点に、地域独特の食材や文化、自然を生かした新た



な復興モデルづくりを目指して、地元製品の加工・販売に取り組むピースネイチャーラボ (<http://pnl.jp/>)。10月は引き続き、唐桑産の牡蠣、ホタテのくん製やフライ、地元の食材を使った菓子などの商品開発や生産体制の整備、販路の開拓な

どに取り組みました。

#### ■森は海の恋人×Civic Force

宮城県気仙沼市唐桑町を拠点に環境教育、森づくり、自然環境保全の活動を展開する森は海の恋人は、まちづくりに関する調査を行うとともに、子ども向けの「里海体験 秋合宿」を開催しました。詳細はこちら→<http://www.mori-umi.org/>

#### ■日本の森バイオマスネットワーク×Civic Force

復興共生住宅「手のひらに太陽の家」では、引き続き福島の子どもたちが内外で思いっきり遊べる環境を提供しています。11月の連休は予約で埋まり、現在は12月以降の利用申込を受け付けています。<http://taiyounoie.org/>

#### ■気仙沼みらい計画大沢チーム×Civic Force

気仙沼市唐桑町大沢地区の集団移転事業や復興まちづくり計画をサポートする気仙沼みらい計画大沢チームは、10月、「大沢みらい集会」の一環で苗木プロジェクトを実施しました。



#### ■気仙沼大島まちづくりサポート×Civic Force

宮城県気仙沼の有人離島「大島」の復興まちづくりを目指す気仙沼大島まちづくりサポートは、10月も企業ボランティアの受け入れを実施したほか、「聞き旅」の活動に向けて準備中です。

#### ■スローフード気仙沼×Civic Force

気仙沼の歴史と文化、自然を一冊にまとめた『まるかじり気仙沼ガイドブック』の復刻と地域資源発掘のための調査研究を行うスローフード気仙沼は、10月、地元の人々と協力して「気仙沼あびすプロジェクト」を実施しています。

## 2012 年度事業報告書を公開

日頃より Civic Force をご支援いただいている皆様へ、改めて心より御礼申し上げます。東日本大震災に関連する寄付金は、理事会の承認に基づいて執行しています。このたび、2012 年度（2011 年 9 月～12 年 8 月末）の決算と事業報告書をホームページ上で公開しました。引き続き、ご関心をお寄せいただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。<http://www.civic-force.org/about/>

なお、東日本大震災の支援活動に応援いただいている企業様は以下のページでご紹介しています。<http://www.civic-force.org/emergency/higashinihon/supporter/>

## 法人賛助会員制度変更のお知らせとお願ひ

Civic Force では、現在、次の大規模災害発生に備え、迅速で大規模な支援活動を展開するために平時からより多様な企業や団体との連携関係の構築に努めています。その一環で、このたび法人賛助会員制度の一部を変更し、「リーディング・パートナー」「パートナー」という二つの枠組みを設けました。

「リーディング・パートナー」とは、「600 社以上に及ぶ Civic Force の支援企業・団体の中でも、特に災害支援活動への理解のある企業として、先導的な役割を果たし、ロール・モデルとなっていたいただきたい企業様」として、平時の防災活動や緊急時の支援活動等の協働などをはじめ、相互に HP や広報媒体でその活動を紹介し、広く社会に向けて PR させていただきます。1 口 50 万円/年でご入会いただく制度です。

また、「パートナー」とは、Civic Force とともに平時の防災活動や緊急時の支援活動にご協力いただく企業様で、こちらは 1 口 10 万円/年からご入会いただきます。

これらの制度を通じてより多くの法人賛助会員の参加をお待ちしています。詳細はホームページ <http://www.civic-force.org/about/membership/> をご参照ください。

なお、現在のパートナー企業様は以下にてご紹介させていただきます。  
<http://www.civic-force.org/about/partner/>

## マンスリーサポーター募金のお願ひ

災害支援は、日ごろからの備えが緊急時のスピードと規模、支援品質に多大な影響を与えます。東日本大震災での経験を通じ、そのことを改めて実感した Civic Force は、現在、次の大規模災害に向けた準備を始めていますが、平時から備えておくために、皆様の力が必要です。マンスリーサポーターとして、毎月定額（1,000 円単位）をご寄付いただく形で、大規模災害への備えに必要な活動に参加してください。

今から次なる災害に備え、日本のどこで災害が起きても、今回よりさらに効果的で効率の良い支援活動が展開できるようご協力いただきたく、どうぞよろしくお願ひいたします。

平時の活動へのご支援は下記口座で受け付けています。

■銀行：三井住友銀行 青山支店 普通 6953964

■ゆうちょ：00140-6-361805

（上記いずれも口座名義は「コウエキンシャタンホウジン シビックフォース」です）

■クレジットカード：Civic Force ホームページから「オンライン募金」をクリックしてください。

[https://bokinchan2.com/civicforce/donation/bokin/page1.php?bokin\\_type=donation](https://bokinchan2.com/civicforce/donation/bokin/page1.php?bokin_type=donation)

## メールマガジン「被災地の今を知る」について

東日本大震災支援をはじめ、Civic Force が国内外で展開中の事業についてお知らせするメールマガジン「被災地の今を知る」を、週 1 回、発行しています。被災地の様子や復興を担う人々の声、Civic Force の活動状況などに関する内容でお届けしています。ぜひメールアドレスをご登録ください。<http://www.civic-force.org/mailmag/>

※毎月 11 日前後に発行しているマンスリー・レポートは、<http://civic-force.org/news/monthly/> からご覧いただけます。

## ソーシャルメディアでも発信しています



<http://twitter.com/#!/civicforce>



<http://www.facebook.com/civicforce>



<http://www.youtube.com/user/civicforceorg>